

茨城大学学報

第288号

平成21年12月～平成22年1月



冬の水戸キャンパス風景

INDEX

- ◆学長年頭挨拶
- ◆男女共同参画講演会を実施
- ◆「三大学学生支援業務連絡会議」を開催
- ◆ウダヤナ大学と大学間学術交流協定を締結
- ◆大学教育シンポジウム開催（大学教育センター）
- ◆バイオ燃料国際シンポジウムを開催
- ◆J1鹿島アントラーズFCからの寄附金贈呈式の開催
- ◆事務局消防訓練を実施
- ◆第8回茨城大学水交會を開催
- ◆高萩市との地域連携事業に係る協定調印式について
- ◆五浦美術文化研究所消防訓練を実施
- ◆農学部－阿見町立阿見小学校「食育モデル授業」開催

茨城大学総務部総務課広報係

TEL 029-228-8008

FAX 029-228-8019

◆ 学長年頭挨拶

平成 22 年 1 月 4 日
学長 池田 幸雄



明けましておめでとうございます。今年もよろしくお
願い致します。

去年は、政権交代があり、自民党政府から民主党政府
に変わりました。この結果、政治が大きく変化して参り
ました。国立大学への影響がどうなるかについては、現
時点で定かではありません。特に、国立大学に対する基
本方針がはつきり致しません。自民党時代の文部科学省
は、中央教育審議会の答申を基本方針とし金科玉条にし
ておりましたが、民主党政府では、それらの答申に対し
て是々非々でいくとの事です。現在、中央教育審議会で「中長期的な大学教育の在り方につ
いて」を審議しており、今年中には答申が出されるでしょう。この答申は、最近のいく
つかの答申の総決算として位置づけられており、大変重要な答申になります。しかし、民
主党政府の取り扱いがどうなるかは不明です。

また、去年の 11 月に行政刷新会議の「事業仕分け」があり、国立大学の平成 22 年度運
営費交付金が問題になりました。その当時には、運営費交付金が 10%も削減される可能性
があると云われておりましたが、国大協を中心とした多くの方々の努力が実り、結局、1%
弱の削減になりました。自民党時代の効率化係数 1%削減とほぼ同じであり、国立大学の運
営は、かなり厳しい状態が続きます。今後は、平成 23 年度の運営費交付金がどうなるかを
見極めて参りたいと考えております。

以上のように、国立大学を取り巻く情勢は極めて不透明です。このような時こそ、我々
は主体性をもって、如何なる環境に対しても茨城大学を着実に発展させるべく、万全の体
制を整えるべきでしょう。具体的には、平成 22 年度において、茨城大学の教育・研究・運
営等の「透明性」を実現して「茨城大学の活性化」に繋げて参りたいと考えております。
また、去年の茨城大学創立 60 周年記念に当たり、「大学憲章」を制定致しましたので、そ
の趣旨に沿って地域社会から信頼される茨城大学になるべく、一層の努力をして参りたい
と考えております。

今年、「透明性」と「大学憲章」をキーワードとして、茨城大学の活性化を推進したいと思っておりますので、皆様のご協力をお願い申し上げます。



◆ 男女共同参画講演会を実施

平成 21 年 12 月 3 日（木）に理学部インタビュースタジオ（日立キャンパス及び阿見キャンパスはテレビ会議システムにて配信）において役員、教職員、学生を対象として、元文部省生涯学習局男女共同参画学習課女性政策調整官で、現在、国立大学法人東京海洋大学事務局長である鈴木優子氏を迎え、「大学と男女共同参画－男女共同参画の背景と現状を知る－」と題した講演会を開催しました。

講演では、男女共同参画の基盤となる、国における推進体制や女性の参画加速プログラムの紹介、関連する科学技術基本法や内閣府総合科学技術会議での取り組みの説明を受け、HDI、GEMの国際比較、とりわけ詳細なデータを用いた研究者、大学教員、学生における女性割合を確認し、それから見える諸課題について講演がありました。また、国における今後の具体的施策の紹介、大学における具体的な課題や新たな課題解決の実践的な取り組みについての紹介がありました。

役員、教職員、学生から 110 名の参加があり、活発な質疑応答が行われました。



講演する鈴木優子東京海洋大学事務局長

◆ 「三大学学生支援業務連絡会議」を開催

福島大学、宇都宮大学及び茨城大学の三大学は、本学を当番校として平成 21 年 12 月 3 日（木）～4 日（金）の日程で、水戸キャンパス内の大学会館において「三大学学生支援業務連絡会議」を開催しました。本会議は平成 14 年 5 月から「学生支援業務に係る諸課題等の検討」を目的に各大学持ち回りで毎年開催されているもので、今年で 11 回目の開催となります。

本会議には、毎年各大学の副学長（教育・学務担当）、学務部長、学務関係各課長・参事及び学務部関係課長補佐・係長等が多数参加し、三大学に共通する具体的な学生支援業務の中からテーマを出し合って学生支援サービス向上のための改善・検討を行っています。

今年度は、33 名が第 1 分科会から第 3 分科会に分かれ、各大学から提出された協議題「共通教育のあり方について」、「学年暦について」、「インフルエンザ等緊急事項の大学からの伝達、情報収集」、「学務系職員のスキルアップについて」、「学生寮の休日及び夜間の緊急時対応について」、「交換留学生の受け入れ体制について」及び「就職支援体制について」等、2 日間約 8 時間にわたり 30 項目以上の協議事項について意見交換を行いました。

三大学の教育担当副学長から係長クラスまで参加するこの連絡会議は、「学生の質の保証」のための「教育方法の改善」から「学生支援サービスの向上」のための「教職員の力量の向上」まで包括して議論しているため、毎年有意義な会議となっており、今年度も活発な協議等意見交換が行われました。最後に、各分科会から協議事項等の報告の後、来年は宇都宮大学で開催することを確認して終了しました。



学生支援センター前にて記念撮影

◆ ウダヤナ大学と大学間学術交流協定を締結

平成 21 年 12 月 9 日（水）、本学はインドネシア共和国ウダヤナ大学と大学間学術交流協定を締結しました。

調印式は水戸キャンパスで行われ、本学からは池田幸雄学長らが、ウダヤナ大学からはイ・コマンゲ・グデ・ベンデサ副学長らが出席し、学術交流協定書ならびに学生交流に関する覚書に調印しました。

本学農学部とウダヤナ大学農学部は平成 16 年に学部間協定を締結して以来、国際シンポジウムの開催や、大学院における共同プログラムの実施、授業科目新設「熱帯農業フィールド実習」などの活発な相互交流が行われてきました。

今回の学術交流協定締結を機に大学間の「地球変動適応科学」や「サステナビリティ学」に関する共同研究や学術交流、学生交流の活発化が期待されます。



左：池田幸雄学長、右：ウダヤナ大学イ・コマンゲ・グデ・ベンデサ副学長



役員との記念撮影

◆ 大学教育シンポジウム開催（大学教育センター）

平成21年12月9日（水）、大学教育センター主催の大学教育シンポジウムを開催しました。今年度のシンポジウムは、今年度が実施の最終年度にあたる特色GP「確かな学力の向上を目指す理系基礎教育を求めて」の総括的意見交換会としました。大学全入時代を迎え、入学者の学力や学修履歴の多様化、専門教育への不適応、同時に、社会から求められている卒業生の質保証が喫緊の課題となっています。これらの問題は特に理系学部で深刻であり、本学では、大学教育センターが中心となって理系基礎教育支援のための組織的整備や習熟度別クラス編成、eラーニングシステムの導入を進めてきました。特色GPを終えるにあたり、今後の新たな展開や一層の充実を目指してのシンポジウムでありました。

まず、本学の池田幸雄学長から挨拶があり、教育学部理系基礎教育部の曾我日出夫教授から本学での取組みの総括的報告がありました。続いて、同様の試みを先進的に行われている金沢工業大学の青木克比古教授と千歳科学技術大学の小松川浩教授がそれぞれの取組みを紹介しました。両大学とも、カリキュラムを独自に工夫し、eラーニングを適切に利用することで学修時間を確保し学力向上をおこなっていました。また、教育システムの構築や見直しが組織として迅速かつ柔軟にできる体制が整備されていることが両大学の共通点でありました。

最後に、パネルディスカッションでは、初年次教育の在り方について、多様な視点から活発な意見交換が行われました。

本学教職員のみならず、他大学教職員、高等学校教員、一般参加者、大学院生、茨城県教育庁職員を含む59名の参加があり、盛会裡に終了しました。



パネルディスカッションの様子

◆ バイオ燃料国際シンポジウムを開催

平成 21 年 12 月 11 日（金）、茨城県立図書館において、国内外のバイオ燃料の専門家を一堂に会したバイオ燃料国際シンポジウムが開催されました。同図書館の共催、茨城県・日立市・阿見町の後援で、一般市民を中心に、学生、大学院生、留学生を含む 235 名が参加しました。

開会挨拶では、池田幸雄学長、三村信男地球変動適応科学研究機関長が本学の取り組みと推進の抱負を述べました。

シンポジウムの第一部「世界におけるバイオ燃料生産の社会」では、N. El バッサム氏（国際再生可能エネルギー研究機関長・教授）、大崎満氏（北海道大学大学院農学研究院教授）、Md. P. イスラム氏（バングラデシュ農業大学講師）、辻宣行氏（北海道大学サステイナビリティ学教育研究センター准教授）、野村名可男氏（筑波大学大学院生命環境科学研究科講師）および本学農学部の新田洋司教授が、世界および日本におけるバイオ燃料生産の動向や最新の研究成果を講演しました。

第二部の総合討論では、第一部の講演者に加えて、A. イスワンディ氏（ポゴール農科大学教授）、S. ヘロディアン氏（ポゴール農科大学農業工学部長）、D. ウィセソ氏（ガジヤマダ大学農学部長）、N. S. デワ氏（ウダヤナ大学大学院長）が、「環境と調和したバイオ燃料社会の構築をめざして」と題した討論を行い、バイオ燃料の現状や将来のあり方、地域社会での活用など、活発な意見交換を行いました。

本シンポジウムではポスターセッションも併せて開催され、活発で有意義な討論が展開されました。



シンポジウムの様子

◆ J1鹿島アントラーズFCからの寄附金贈呈式の開催

平成21年12月15日（火）、本学と連携協定を結んでいる鹿島アントラーズFCからの寄附金贈呈式を行いました。

これは、サッカーJリーグ1部に所属し、リーグ戦3連覇を達成した鹿島アントラーズFCから、本学へ教育・研究支援のため100万円が寄附されたものです。

当日は、鹿島アントラーズFCから大東和美代表取締役社長等3名が来校し、本学から池田幸雄学長をはじめ6名が出席し実施されました。

贈呈式は終始和やかな雰囲気の中で行われ、その後の歓談においては、大東社長が「いろいろな方の協力で3連覇を成し遂げることができた。寄附金を地域との連携事業や研究開発に役立ててほしい。」と述べ、池田学長も「本学及び地域の発展のために使わせていただきます。」と回答し、贈呈式は終了しました。



寄附金贈呈式の様子（左：池田幸雄学長、右：大東和美鹿島アントラーズ代表取締役社長）

◆ 事務局消防訓練を実施

本学では、平成 21 年 12 月 18 日（金）に火災予防の一環として、防火意識の高揚を目的とした消防訓練を実施しました。

水戸市消防本部の協力の下、火災発生を想定しての総合訓練、屋内消火栓操作訓練、消火器操作実地訓練及び防火思想普及のためのビデオ上映が行われました。

年末の多忙な時期での開催でしたが、約 150 名の教職員・学生が参加し、熱心に防火について学びました。

空気が乾燥しており、火災が発生しやすくなっています。火気取扱には十分ご注意ください。



消防訓練の様子

◆ 第8回茨城大学水交會を開催

平成22年1月22日（金）、第8回茨城大学水交會（事務系職員OB・OG會）を開催しました。今回は4年振りの開催となり、また創立60周年という節目の年ということもあって、大学の発展を支えたOB・OG40名及び現職職員47名が参集しました。

改修を終えた各学部キャンパス等大学構内の見学会の後、事務局棟を背景に記念撮影が行われました。

總會では水交會役員の選出、会則の変更等が審議され、新会長に17代目事務局長を務めた都賀善信氏、新副会長に21代目事務局長を務めた小村久米夫氏が選出され、満場一致で承認されました。また、事務局より大学の近況報告や現職職員の紹介が行われました。

その後、懇親會が開催され、現職職員も参加して、互いに旧交を温めあいました。

都賀新会長は就任の挨拶で「水交會の進め方に当たって、皆様のご協力を頂きながら會のお手伝いをしていきたい」と抱負を語りました。



新会長に就任した都賀善信氏



記念撮影（事務局棟前にて）

◆ 高萩市との地域連携事業に係る協定調印式について

平成22年1月26日（火）に高萩市総合福祉センターにおいて、本学と高萩市は地域連携事業に係る協定調印式を行いました。

本協定は、高萩市に所在する宇宙科学教育研究センターが平成21年5月に開設したことや、本学が推進している「茨城県北ジオパーク」の設立に高萩市が参画を表明したことなどに伴い、今後様々な交流が行われることを想定し、より連携を深め地域の発展・人材の育成を図ることを目的に結ばれました。

協定調印式は、本学からは池田幸雄学長を始め10名が、高萩市からは草間吉夫市長を始め10名が出席され、開式されました。

それぞれの自己紹介の後、草間市長及び池田学長が挨拶を行い、草間市長が「この官学連携をきっかけに地域及び大学の発展に繋げていければと考えております。」と述べ、池田学長が「本学宇宙科学教育研究センター並びに茨城県北ジオパーク事業を中心に積極的に交流し、地域の活性化に寄与できればと考えております。」と述べました。

調印式のあと、懇談が行われ今後の展望などを語り合い、これからも互いにとって最良のパートナーとなることを誓い合いながら、本協定調印式は終了しました。



協定調印式の様子（左：池田幸雄学長、右：草間吉夫高萩市長）

◆ 五浦美術文化研究所消防訓練を実施

五浦美術文化研究所では、平成 22 年 1 月 26 日（火）文化財防火デーの一環として、文化財を火災、震災から守ること及び防火意識の高揚を目的とした消防訓練を実施しました。

北茨城市教育委員会、北茨城市消防本部北部分署の協力の下、火災発生を想定しての総合訓練、消火器操作実地訓練が行われました。

冬場は空気が乾燥しており、火災が発生しやすい状況となるため、訓練を受けた担当職員らは熱心に防火について学ぶとともに、あらためて火気の取扱には十分注意をするよう気を引き締めていました。



消防署員より指導を受ける職員



実際に消火操作をする職員

◆ 農学部－阿見町立阿見小学校「食育モデル授業」開催



本学と阿見町は、従来町が単独事業として実施してきた「あみまちを食べよう学校給食推進事業」に農学部が参画することで、阿見町での食育授業の多様化と回数増加を図ることを協働事業の一つの柱として実施しています。この事業の一環として、2010年1月29日（金）を「阿見レンコンの日」と銘打ち、阿見町立阿見小学校の4年生36名の児童に対し、当日の給食のおかずである地元産レンコンを用いての食育モデル授業を開催しました。

まず農学部の佐藤達雄准教授が「レンコンという植物の歴史や特徴」、ならびに「茨城県はレンコンの生産量1位であり、全国の生産量のほぼ半分を生産している」ことを、講義しました。次いで阿見町の栄養教諭である長谷川氏が、レンコンの特徴である「食物繊維」の働き

について、内臓の絵柄付のTシャツを着てわかりやすく説明しました。最後に、地元生産者の野口俊一氏と地元農協の中島修一氏が、レンコンに関する子供達の疑問に答えました。「レンコン栽培には農薬を使用しているんですか？」や「茨城県の年間出荷量は？」といった専門的な質問から、「レンコンはどうして水中で育つの？」、「レンコンの穴は何のため？」といった素朴な質問もありました。授業終了後は子供たちとっしょに「レンコンサラダ」の給食を食べました。ここでも児童たちから質問が飛び交い、地元の名産である「レンコン」に対する興味はかなり高められた気がしました。この授業を一つのきっかけとして、子供たちが地元のレンコンに目を向けてくれることを願っています。

(本事業は平成21年度社会連携支援プロジェクトの一部として開催されました)